

変わる大学入試

Exams

およそ10年に一度、「学習指導要領」はグローバル化や急速な情報化、技術革新等社会の変化を見据えて、子供たちがこれから生きていくために必要な資質や能力について見直し、改訂が行われている。コロナ禍で新年度を迎えた2020（令和2）年度は、直近の見直しが行われた新学習指導要領が小学校でスタートし、2021（令和3）年度は中学校、2022（令和4）年度は高等学校で順次実施されていくこととなる。

今回の改訂では、新しい時代を生きる子供たちに必要な力を「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、



CONTENTS

LEGO®を用いた「思考力入試」の可能性

児浦 良裕
 聖学院中学校・高等学校 数学・情報科教諭、
 広報部長、21教育企画部長、国際部長

探究学習支援と新入試方式の導入 — 探究を軸とした新たな高大接続の形 —

杉田 一真
 産業能率大学経営学部教授、
 学長補佐、教育支援センター長

「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱として整理し、社会に出てからも学校で学んだことを生かせるよう、三つの力をバランスよく育てることが目的とされている。

一方、高大接続改革に目を移すと、学力の3要素として、「基礎的な知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」、「主体性・多様性・協働性」が掲げられており、高校教育での学力の3要素の育成と、大学入学者選抜において、それを多面的に評価することが求められている。

育成すべき資質・能力の変化は、各段階における入試にも変化をもたらしており、2021(令和3)年1月に初めて実施された「大学入学共通テスト」においても、その出題傾向の変化が話題になったところである。また、中学校・高等学校では大学に先んじてさまざまな入試が実施されており、新学習指導要領を踏まえた初等・中等教育で学んだ生徒たちが大学進学をする日も近い。本企画では、学習指導要領改訂や大学入試改革に応じて、それぞれの教育段階、大学における入試がどのように変化しているのかを踏まえながら、これからの大学入試を考える契機としたい。



アサーティブ入試から教育改革へ

―追手門学院大学の挑戦―

高本 優一

追手門学院大学

教務部次長兼教学企画課長

敢えて二兎を追う

―新フンボルト入試の制度設計と実施状況―

安成 英樹

お茶の水女子大学文教育学部教授

独創的教育改革と不可分な入試制度改革

山本 茂

金沢大学学長補佐(学生募集・高大接続担当)、
同高大接続コア・センター副センター長

「選ばれる大学」になるために

―入試改革はいま―

加藤 建二

東洋大学理事・入試部長

LEGO®を用いた「思考力入試」の可能性

児浦 良裕

聖学院中学校・高等学校
数学・情報科教諭、
広報部長、21教育企画部長、国際部長

はじめに

聖学院中学校・高等学校は、J R山手線駒込駅から徒歩5分、東京都北区にあるキリスト教主義の中高一貫男子校である。米国人宣教師によって建てられた本校は、2021年には創立115周年を迎えた。同法人は、本校以外に聖学院大学、女子聖学院中高、聖学院小学校、聖学院幼稚園などを持っている。本校のスクールモットーは「Only One for Others」であり、生徒一人一人が大切な存在であり、神様からかけがえのない賜物を与えられて

いるという確信に基づき、その賜物を発見し育ていく教育理念を掲げている。そして、その賜物を用いて他者のため、世界のために貢献する人を育てる、という教育理念もあわせて掲げており、今回のテーマである「思考力入試」にもその理念を反映させている。

さて、2013年度中学入試から始まる本校の「思考力入試」は、2021年2月の入試で9回目を数えることとなる。種類は、LEGO®を使う「ものづくり思考力入試」、デザイン思考をもとにした「M型思考力入試」、そして聴解や面接も加えた「難関思考力入試」（2022年度より名称変更予定）の3種類の中学入試に加え、高校入試でも取り入れている。受験生一人一人の賜物を発見できるように、かつその賜物を他者や世界のために用いる姿勢を評価できるような問いを設計している。この後、過去の「思考力入試」を題材に具体的に見ていきたい。

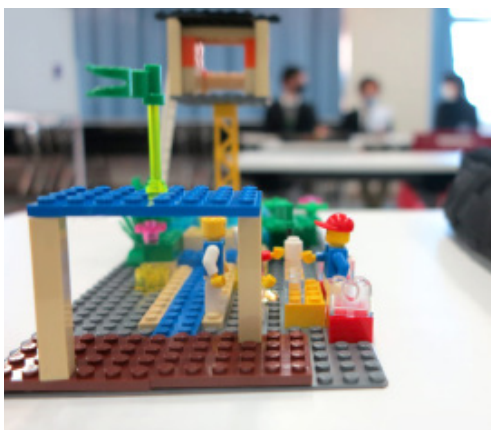
1 LEGO®を用いた「ものづくり思考力入試」

本校の代表的な思考力入試として、LEGO®を用いる「ものづくり思考力入試」がある。この入試では、まず

受験生にLEGO®で表現してもらい、次にそれをもとに文章で表現する、という順序としている。問1では、自分に関すること(好きなこと、うっかりしてしまう失敗など)について、LEGO®と文章(150字程度)で表現する問いを設定している。問2～3では、社会課題に関するグラフや写真、資料文を読み取り、課題を整理してその解決策をLEGO®と文章で表現する問いを設定している。例えば、2020年度入試では気候変動に関する課題を出題し、2021年度入試では動物と人間の共生に関する課題を出題した。いずれもSDGsに関する問いで、他者のため世界のために貢献する姿勢を評価する。問4は、条件設定を変更した問いにしており、受験生が自分事になろうとしている姿勢を評価する。その後、「協働振り返り」の時間を設けており、4人1組でそれぞれの作品を説明し、質問しあう時間を設けている。そこで発見した「他者の作品の良いところ」や「自分の作品の改善したいところ」をワークシートに記入してもらう。この記入内容も評価し、得点化する。「写真1」「写真2」



[写真1]



[写真2]

Innova

2 LEGO®SERIOUSPLAY®の理論を活用

LEGO®を利用する目的は、小学6年生の男の子は言葉が出にくい時期であるため、もやもやイメージしているものをLEGO®でいったん表現することで言葉が出やすくなる、という効果を利用するためである。

LEGO®の作品の出来映えを競う入試ではない。この効能は、LEGO®SERIOUSPLAY®の理論を基にしており、「手は第二の脳」という考え方である。LEGO®SERIOUSPLAY®は、MITメディアラボのシーモア・パパート教授が提唱する「コンストラクショニズム」を基にした遊びと学びを融合させた考え方である。本校にはLEGO®SERIOUSPLAY®メソッドと教材活用トレーニング修了認定ファシリテータが5名在籍しており、この教員が中心となって作問や評価設定、採点研修を行っている。また、「協働振り返り」の時間を設定し評価する理由は、入学後の成長と最も相関関係が強いためである。本校では、他者から学び、発見する姿勢が非常に重要だと考え、アクティブラーニングやICEモデルを活用した「探究型授業」を豊富に行っている。

3 デザイン思考をもとに設計した「M型思考力入試」

次に、「M型思考力入試」を見ていきたい。この「M」は、Meta認知「Metaphor(比喩)」「Metamorphose(変容)」「Mathematics(数学的思考)の頭文字を合わせたものである。また、問いのプロセスは、スタンフォード大学のd.schoolが提唱するデザイン思考をもとに設計している。最初に、写真や題材を与えて観察し、比較分類を行う。例えば、2021年度入試では10種類の石を受験生に与え、その石を観察し、比較分類する問いからスタートしている。その石の中で利用できそうなものを複数選び、その理由を記述する(共感)。そして、これらの中から石を一つ選び、その特徴や価値、選んだ理由をまとめ上げる(問題定義)。そして、その石を使った場面・利用方法について文章で記述(発想)、そのイメージを絵やイラストとして表現する(プロトタイプ)。試験時間終了後、「ものづくり思考力入試」と同様に「協働振り返り」の時間を設けて、4人1組でそれぞれがアイデアを説明し、質問しあう時間を設けている。その後、「他者の作品の良いところ」や「自分の作品を変化させたい



[写真3]



[写真4]

ところ」をワークシートに記入する(テスト・修正)。ちなみに、受験生一人一人に配布した石は、本校中学3年生が宿泊行事で訪れる新潟県糸魚川市と協力して採取したものである。このように、デザイン思考のプロセスに沿うことによって、「石材の価値」といった難解な問いに対してもほとんどの小学生がしつかり解答できる結果となった。また、高校の思考力入試でもデザイン思考を取り入れた入試を行っており、過去・現在・未来における「おもちゃの価値」について論じる問題を出題している。

「写真3」「写真4」

4 思考力入試で合格・入学した生徒の特徴

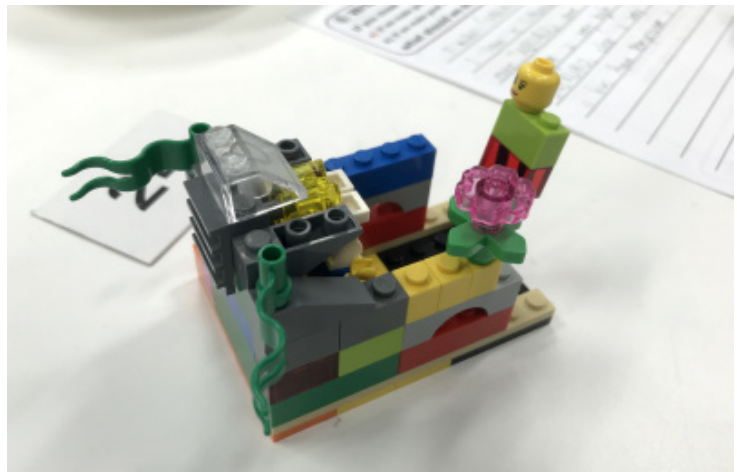
それでは、思考力入試で合格を果たした生徒は、受験前にどのような生活を行っていたか、入学後どのように成長しているか、エピソードを幾つか紹介したい。現在、高校1年生の生徒K君は、小学生時代にニュースや報道番組を見ながら、毎日父親と対話をしていた。「なぜ」「どうして」「君はどう考えるの」と毎日父親から質問責めにあっていたため、本校での面接試験は「大したことがない」と言われてしまった。K君は入学後リーダーシップを発揮し、学級委員長や生徒会役員を務め、さまざまな問題解決を率先して行うまでに成長している。また、先輩のプレゼン内容を補足説明して皆が理解しやすくするように手助けをしたり、別の生徒の発表に対して問題提起や質問をしたりすることが実に見事に実行できる。さらに、入学当初は苦手としていた学業においても、前述のような問題意識を発揮することで、中学3年間の成績優良者として成果を修めた。

次に、現在中学2年生の生徒A君のエピソードを紹介したい。彼は小学生時代、毎日欠かさずに日記を書いて

Exams

いたが、言葉が出ない時はLEGO®で作品を作ってから書くようにしていた。私が初めて彼と出会った小学5年生の時は作文が苦手で、LEGO®を作ることでしかしていなかったことから考えると大きな成長である。彼は、中学入試本番では「ものづくり思考力入試」はもちろんだが、文章記述の多い「M型思考力入試」でも高得点を取ることができた。現在では、中学3学年全員の中でも読書をした「読書王」として表彰されるほどに成長している。

最後に、高校1年生の生徒F君の成長エピソードを紹介したい。F君は帰国生ではなく、日本国内の公立小学校から本校の「思考力入試」で合格し入学してきた生徒である。現在、LEGO®や日本語での表現だけでなく、英語で表現することを積極的に行っており、帰国生と肩を並べるほど、積極的に英語で対話を行うことができる。例えば、中学2年生での「留学生協働ラボ」では、在日の海外留学生(大学生)と積極的にディスカッションをしていた。リトアニアやブラジル、ロシアからの留学生とお互いの国の強みや課題を共有して、得意のLEGO®を使って解決策を英語で表現し、見事に国際交流を果たし



[写真5]



[写真6]

ていた。他には、コロナ禍においても糸魚川市の方へ感謝の気持ちを伝える「糸魚川スケッチブックリレー動画制作」や、パラ・パワーリフティング国際大会をリモートで応援する「応援ボード制作」など、さまざまなソーシャルアクションをプロジェクト化し、成果を挙げている。今後、2021年4月から本校でスタートした「高校Global Innovation Class」の中心的存在として、活躍が期待されている。「写真5」「写真6」

5 「思考力入試」と今後の教育

このように、本校では「思考力入試」をアドミッションポリシーの象徴として9年近く取り組んできた。特に、現高校1年生以下は「思考力入試」で入学した生徒が各学年20〜30名近く在籍しており、今後の彼らの成長がとても楽しみみである。本校では、「思考力入試」での入学者だけでなく生徒全員が成長できる教育活動を豊富に用意している。各教科の授業では、カナダのヤング博士が提唱するICEモデルを軸とした探究型授業を設計している。コロナ禍において、デバイスを活用した授業や

オンライン学習を積極的に導入し、2021年度からは中学1年生に学校設定科目である「情報・プログラミング」の授業を導入している。また、中学2年生から各学年で行っている宿泊行事や海外研修では、全て「探究・PBL型教育」を導入している。そして、2021年4月からスタートした「高校Global Innovation Class」では、STEAM教育やImmersion教育を行っている。中学の思考力入試に合格し、入学してきた生徒が数多く「高校Global Innovation Class」へ進学している。今後、思考力入試から本校の教育活動を経て大学・社会での活躍をさらに一気通貫させ、生徒たちが大きく成長する仕組み作りに邁進していきたい。

探究学習支援と 新入試方式の導入 ― 探究を軸とした新たな高大接続の形 ―

杉田 一真

産業能率大学経営学部教授、
学長補佐、教育支援センター長

1 大学入試改革

大学入試改革は、大学教育・高等学校教育・大学入学者選抜の一体的改革を掲げて進められてきた。

大学の入学者選抜は、2020年度に学力の3要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持つて多様な人々と協働して学ぶ態度」）を多面的・総合的に評価できるように、一般入試が一般選抜に、AO入試が総合型選抜に、推薦入試が学校推薦型選抜になり、評価方法や時期等の見直しが行われた。また、大学入学共通テストが開始され、大

学入試改革が構想から実行に移された。

また、2017年に告示された新学習指導要領では、従来の「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の時間」になり、「古典探究」「地理探究」「理数探究」など『探究』がキーワードになった。すでにスーパー・グローバル・ハイスクール（SGH）に指定された高校などは、先行して探究学習を実施しているが、2022年度からの新学習指導要領の実施を前に、各校では探究学習の導入に向けた動きを活発化している。

本学は、前述のような大学入学者選抜および高等学校教育の改革の流れを受けて、探究学習支援を中心とした新たな高大接続の形と、新たな大学入学者選抜方式の導入を模索し始めた。

2 新たな高大接続の形、探究学習加速プログラムの提供

本学の高大接続に関する取り組みは20年以上に及ぶ。1999年、中央教育審議会は答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」（いわゆる『高大接続答申』）を公表し、はじめてキャリア教育の必要性を示した。これを受けて、本学は高校の先生方とキャリア教育に関するインフォーマ

ルな勉強会をスタートし、2004年から2年間の試行を経て2006年に「高校生のためのキャリア開発プログラム」を開催し、現在も継続している。2007年からはキャリア教育を軸とした高大接続のあり方を研究する場として「キャリア教育推進フォーラム」を開催している。2009年からはアクティブラーニングを研究対象とするなど、時流に応じて扱うテーマを変えながら、本フォーラムは現在も継続している。

本学における高大接続の取り組みの転換点となったのが、2014年文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」の採択である。これを機に、高大接続によるアクティブラーナーII主体的学習者の育成に取り組み始めた。それまでの教員目線の取り組みから、学習者を中心とした取り組みに転換したのである。

具体的には、高校での探究学習における学びを深めることを目的に、2つの「探究学習加速プログラム」を開発し、高校に提供した「図表1」。1つ目は「主体的学習者育成プログラム」である。主体性に注目したのは、探究学習に先行して取り組まれていた高校の先生方から、深い学びを伴った探究学習を行うためには、学生の「主体的学習態度」を引き出せるかどうかが重要であるとの声を多数いただいたからである。また、日本経済

団体連合会の「新卒採用に関するアンケート調査」の結果（2018年11月22日公表）においても、企業が新卒者の選考において重視する点で、コミュニケーション能力（16年連続1位）に続いて、主体性は10年連続2位となっており、大学教育に対する社会的要請の観点からも重要だと考えた。2つ目は「協働的学習者育成プログラム」である。協働性に注目したのは、新学習指導要領において探究に主体的かつ協働的に取り組むことの重要性が掲げられているからである（高等学校学習指導要領 第4章総合的な探究の時間 第1目標）。また、前述の日本経済団体連合会の調査結果においても、コミュニケーション能力の育成に対するニーズは高い。

「探究学習加速プログラム」は、予想を超える数多くの高校に採用いただき、これまでのべ4千名を超える高校生に受講いただいた。大学が開発したプログラムを、大学教員による出張

プログラム名	構成	概要
主体的学習者育成プログラム	問題発見編(100分) 問題解決編(100分)	日常的に見聞きする身近な事象から問題を発見し、課題が設定できることを体験的に学習する。
協働的学習者育成プログラム	情報共有編(100分) 合意形成編(100分)	地域課題を題材とし、個人が収集した情報をチームで共有しながら、課題解決に向け、チームで合意形成を図る力を養う。

【図表1】 探究学習加速プログラムの概要

講義ではなく、高校が独自に実施する新たな高大接続の形ができた。もともと、本取り組みによって新たな課題も生まれた。それは、高校の教育が「探究」をキーワードに変化していくのであれば、その学修成果を評価する大学入学者選抜の形も変わっていかねばならないという点である。

3 高等学校教育の変化に応じた新入試方式の導入

本学には、高等学校の教育の変化に応じた大学入学者選抜方式の改革例がある。第1に、前述の「高校生のためのキャリア開発プログラム」に連動した「キャリア教育接続入試」の導入である（2007年度入学者選抜）。この入試方式は、「高校生のためのキャリア開発プログラム」を通じて自身の将来構想を描き、それに基づいて課題解決プランのプレゼンテーションを行い、これに自己記述書に基づく面接を加えて選考を行うものである。第2に、2013年度入学者選抜から導入した「アクティブラーニング入試」である。この入試方式は、アクティブラーニングを推進する本学の学習スタイルにあった学生を選抜する意図で導入した。具体的には、グループ討論後、自身の取り組みをもとに課

題に対するレポートを作成し、事前に提出された自己記述書と合わせ、それらをもとに面接を行うものである。

そして、2021年度入学者選抜において導入したのが、一般選抜「未来構想方式」である「図表2」。この方式は、知識に加えて、知識や経験を活用・応用する力を積極的に評価することを主眼に置き、探究学習や校外学習などにおいて、社会のさまざまな課題に触れ、自身の考えを深め、その中で身につけてきた主体性、思考力や判断力、表現力を発揮してもらいたいとの思いを込めて設計した。本学が「探究学習加速プログラム」の提供を通して、高校での探究学習を支援する以上、その学修成果を入学者選抜によって評価する仕組みを整えることは責務であった。

4 一般選抜「未来構想方式」

「未来構想方式」には大きく3つの特徴がある。

第1に、AO方式に代表される総合型選抜ではなく、一般選抜に区分した点である。大学が、高校までの経験やそこから得られた知識や能力などを評価しようとした場合、総合型選抜における面接が用いられることが多かった。しかし、本学は「未

来構想方式」を一般選抜に区分し、大学入学共通テストで3教科以上（外国語・国語は必須）を受験し、基準点をクリアすることを合格の条件とした。これは、本方式は知識や経験を活用・応用する力を測ることを主眼にしているが、最低限の知識は修得していることを前提に、その活用・応用力を評価するとの考えからである。大学はこれまで、知識を問うなら

選考方法	①大学入学共通テスト250点(500点満点)以上 ②事前記述課題 400~600字程度 ③未来構想レポート A4 2枚程度
評価方法	①250点(得点率50%)以上 ②③を総合的に評価(8段階)し、合否を判定する

【図表2】一般選抜「未来構想方式」の概要

一般選抜、経験を問うなら総合型選抜と、二分法的な考え方に陥ってきた面がある。もっとも、一般選抜受験者の中にも、自身の経験をアピールして、それを評価してもらいたいと思っている生徒はいた。反対に、総合型選抜受験者の中にも、自身の知識・技能に自信を持っている生徒もいた。加えて、総合型選抜の面接で自分を表現する自信はないが、探究学習に興味・関心を持って主体的に取り組んできた経験を持ち、一般選抜ではそれをアピールする機会がなく、総合型選抜と一般選抜の狭間で悩む生徒もいた。本方式は、このような高校生に「私のための大入学選抜方式だ」と思ってもらえることを期待している。

第2に、試験中、知識や情報の不足を補うために、スマートフォンやノートパソコンなどの利用を認めた点である（検索のみ。通話およびSNS、メール等による外部との連絡は禁止）。利用を認めた理由は、本学での学びに合った学生を選抜するためには、入学選抜を入学後の学びのスタイルに近い環境で実施したいと考えたからである。本学は、比較的早い段階で学生が1人1台のノートパソコンを持つことを必須にした。学生は、課題などに取り組む際、自分に不足している知識や情報はパソコンを使って補いながら意見をまとめている。そうだとすれば、受験生がパソコンを使って得た情報も踏まえて出した意見を評価することの方が、入学後を見据えた選抜方法であると考えた。次に、後述の2021年度の出題「図表3」をご覧ください。「未来構想方式」は、ある地域の歴史的な変遷を記した課題文を読み、設問に回答してもらおう。課題文は、架空の地域に関するもので、まだ到来していない2040年までの未来を描いており、どれだけインターネット上の情報を検索しても設問に対する答えは出てこない。さらに、社会人も仕事上、インターネットで情報を検索することはあるが、だからといって仕事が簡単にこなせるようになるわけではない。むしろ現代においては、検索力や情報

Exams

みなさんは、今、2040年2月17日の日本にいます。以下の課題文は、日本のある地域の1970年代から2040年までの歴史的な変遷を記しています。別添の図表を参照しながら課題文を読み、設問に答えなさい。

[未来村の概要]

未来村は、東京から車で約2時間半の場所に位置する自然豊かな高原の村である。高原地帯特有の冷涼な気候で、昼夜の温度差が大きく、夏の降水量が多く、豪雪地帯に指定されているものの冬の降雪量はそれほど多くない。村の面積の7割を山林が占めており、村の中央部を西から東に未来川が流れ、集落の大部分はこの流域に散在している。村の一部は国立公園になっており、高原でのハイキングや温泉を目的に観光客が訪れる。

[未来村の歴史]

1970年代

未来村は、かつて鉱山の町として栄えていた。鉱山で働くため数多くの労働者が村に移り住み、村の人口は増加していった。しかし、1971年に鉱山が閉山となり、鉱山で働く労働者とその家族が村から流出し、急激に人口が減少した。村は主要産業を失い、村民の所得も、村の財政力も低下していった。

(中略)

2030年代

これまで村を支えてきた農業と観光事業の衰退により、地域経済は急速に縮小していった。2033年、電車やバスなどの公共交通機関が赤字や運転士不足によって一部の路線を廃止した。2030年代後半、村営スキー場の運営失敗や農業関連で多額の補助金を支給したツケがのしかかり、村の財政がひっばくし、道路や農業用水などの管理が行き届かなくなった。その結果、農業経営の生産性が著しく低下していった。別荘地は、売り出し中の別荘が並び、人影のないゴースタウンと化した。

(中略)

問1.未来村は、2040年に存続の危機とも言えるような状況に陥ってしまいました。このような状況に陥ってしまった原因はいくつも考えられますが、あなたは、村にとって最も大きなターニングポイント(分岐点、変わり目)は、何年(年代)のどのような出来事があったときだったと思いますか。

問2.あなたは、上記問1で回答した村のターニングポイントにおいて、何をすればよかったと考えますか。どのような立場で、どのような施策を講ずればよかったのか、あなたの考えを書きなさい。

問3.上記問2で回答した施策を実行した場合、2040年の未来村はどのようになっていたと思いますか。村の人口や産業、住民の生活などについて、あなたの考えを書きなさい。

[図表3] 2021年度 一般選抜「未来構想方式」の課題文および設問(一部抜粋)

を取捨選択する力は、社会人基礎力の一部を構成しているとも言える。そうであれば、情報の検索を禁止する必要はない。2021年度入試を終えたが、本方式は、知識に加え、日頃の社会に対する問題意識、経験に基づいた発想力、課題文に書かれた情報やインターネット上の情報を選択・活用する力、論理的思考力、表現力、考え抜く力など、予想以上に受験生の「総合力」を見て取れると感じた。

なお、SNS等で外部と連絡を取る不正行為を心配する声もあったが、1教室あたりの受験者数を限定し、試験監督者の目が行き届きやすくするなどの手立てを講じたこともあり、2021年度入学者選抜において疑わしい行為は見られなかった。

第3に、事前記述課題において、社会課題の解決や地域への貢献に関する意欲や態度を問い、それを評価する点である。事前記述課題を加えたことよって、本方式は、大学入学共通テストで知識・技能を、事前記述課題で意欲や態度を、未来構想レポートで思考力や表現力等の総合力を評価し、結果として学力の3要素を多面的・総合的に評価するとした大学入試改革の方向性に沿ったものになった。これまで一般選抜では、知識・技能の評価が中心で、受験生の意欲や態

度を評価することは難しいとされてきた。しかし、実際には、意欲や態度が入学後の学習態度・学修成果に影響を及ぼすことは、多くの大学が気づいていた。本方式は、この課題を解決する1つの方策を提示することができた。

5 結びにかえて

「未来構想方式」の導入は、メディアや高校の先生方、企業の方などから多くの反響をいただいた。スマートフォン持ち込みだけが独り歩きして、知識不問の入学者選抜方式であるかのような誤解が生じないか危惧していたが、それは杞憂に終わった。むしろ「やっと大学入試が時代に追いついてきたか」との声が多かった。このような声をいただけたのは、本方式の開発に携わってくださった多くのみなさまのご尽力によるものである。この場をお借りして改めて深く御礼申し上げます。

育成と評価は表裏一体である。本学は社会に最も近い経営系大学を目指しており、人材に関する社会からの要請に敏感に対応し、これからも高等学校との接続(高大接続)、社会との接続(大社接続)を意識しながら、学習内容と評価について不断の努力で改革を続けていきたい。

アサーティブ入試から 教育改革へ — 追手門学院大学の挑戦 —

高本 優一

追手門学院大学

教務部次長兼教学企画課長

1 選抜から育成への転換

追手門学院大学の実施する総合育成型入試であるアサーティブ入試は、「受験生に大学で学ぶ目的を考えさせ、大学で学ぶ姿勢と意欲を持つことができるように育てるアサーティブプログラムと、そのことを検証するアサーティブ入試」という構造になっている。その特徴は、次の3点に集約される。①本学職員と高校生が個別面談をし、将来の自分を意識させ、大学で何を学ぶかを問い、大学で学ぶ意味を自ら気付くように促す。②本学が独自に開発したインターネットを活用した自学自習システムのMANABOSS

(マナボス)で基礎学力の確認と向上、計画的学習を習慣づける。同時にこのシステム上で議論するバカロレアバトルで、物事を多様な観点から考察する能力を育成し、自分の意見を述べる力や他者の意見を受け入れる姿勢を養うことができるようにする。③このプログラムと個別面談結果をアサーティブノートとコンタクトシートに記録し、繰り返し振り返ることで自己成長を促す。文字通り、多面的、総合的に評価・判定する入試方式に転換する取り組みである。なお、ここでいう「アサーティブ」とは、相手の意見に耳を傾けながら自分の意見や考えを主張できる態度のことであり、そのために、自分を知り表現することが大切になるという意味が込められている。

アサーティブプログラムは大学受験を希望する高校生に、大学で学ぶことへの期待を持たせ、主体的に学ぶ姿勢に変容させて、大学や学部などを決める際の選択肢を自分で選んで決断することの大切さに気付かせて受験に導くことである。必ずしも本学の入学へと結びつけるものではなく、あくまでも進路選択を主体的に考えられるようにするものであるところに先見の明があったと自負している。

アサーティブ入試は、アサーティブプログラムの成果が反

映されるよう、意欲・能力・適性を面接やグループディスカッションで評価し、基礎学力の達成度と併せることで多面的・総合的な評価をする入試方式として展開してきた。その結果、同入試制度で入学した学生は、学力成績（GPA）では他の入試制度で入学した学生に比べて、物足りない側面があるものの、正課と正課外のどちらにおいても主体的で積極的な態度で存在感を示し、就職先も多くが第一希望の職に就いており、大学全体に活気をもたらした。また、アサーティブ入試は2014年度大学教育再生加速プログラム（AP）の入試改革領域で採択され、中間評価でS評価、事後評価でもS評価を得ることができた。本学の入試志願者は、9年連続（2021年時点）で増加を続けている。入学者の3%に過ぎない同入試（2020年度入試）だが大学に大きなインパクトを残したと評価できるのではないだろうか。

一方で、職員による面談で、より一層学ぶ意欲を引き出す面談力を磨くこと。また、受験生の基礎学力の向上、入学後の成績を伸ばす取り組みなど、課題も見つかっている。また、当初目指した入学後の学生のフォローは職員の負担を考慮すると実現できずここまでできており、それが同入試制度で入学した学生の成績が低調であることを改善でき

ない原因の一つと思われる。アサーティブ面談は、年間延べ1000名を超え、SDの一環とはいえ、職員に相当な負担を強いているのは否めないとこころではある。

2 加速する教育改革の取り組み

しかし、本取り組みは、推進される過程において、単なる入試改革でなく教育改革の一環として位置付けられるようになった。その結果、学内の教育改革本部でのカリキュラムマップ策定、学生ポートフォリオの可視化、検定テストの導入、「行動して学び、学びながら行動する」という本学独自の教育コンセプトに基づいたWILEプログラムの発展につながった。さらに、学院内併設校などとの高大接続プログラムの開発・実施へと着実に教育改革が進められた。昨今の新型コロナウイルス感染症拡大による大学授業の実施方法の変化は大きな教育改革を促すことになった。本学は、アサーティブプログラム、アサーティブ入試で得た知見を生かし、新たな高大接続策を模索し始めている。それら教育改革を強力に進めるため、2020年10月に教務部に教学企画課を設置した。追手門学院大学の教育改革の挑戦は続く。

敢えて二兎を追う

—新フンボルト入試の 制度設計と実施状況—

安成 英樹

お茶の水女子大学文教育学部教授

1 新フンボルト入試の狙いと背景

お茶の水女子大学では2016年度から新しいAO入試（昨年度から総合型選抜に改称）である新フンボルト入試を導入した（入試の呼称としては2017年度入試となるが、混乱を避けるため以下の年度表記はすべて実施年度とする）。発端は、文部科学省が公募した大学教育再生加速プログラム（AP）のテーマⅢ入試改革に本学が応募し、採択されたことに始まる。公募開始は2014年4月のことであり、5月末に公募締め切り、8月にヒアリングを経て採択された。

この入試改革構想の目的は、「新しい学力の三要素」をふま

え、受験者の能力を総合的・多面的に評価する新たなAO入試である新フンボルト入試の導入である。そもそもお茶の水女子大学では、2008年度より先駆的、独創的なAO入試を導入していた。第一次選考は書面審査、そして第二次選考では2日間にわたり文理の授業、さらに英語の授業を聴講してレポートや小論文を書き、グループ討論や面接を受けるという意欲的なものであった。この旧AO入試も優秀な学生選抜に大きな成果を発揮してきたが、一方で志望先に偏りが見られ、とくに理系受験者が少なく定員を充足できないといった問題点があった。また、21世紀型文理融合リベラルアーツや複数プログラム選択履修制度といった本学独自の学士課程改革にふさわしい創造的発展性を秘めた学生を呼び込む必要があった。それゆえ、AP事業採択を契機として丁寧でかつ先進的な入学者選抜方法を構築することを企図したのである。実際に最大の目標としたのは、大学入試段階で知的なピークを迎えてしまう（燃え尽きてしまう）学生ではなく、大学入学後の学びの中でその意欲と能力をさらに開花させ、大学院への進学あるいは社会に出てからいつそこの飛躍を見せるような、「伸びしろ」（ポテンシャル）のある学生を選抜することであった。

「新しい学力の三要素」への指向に端的に見られるように、

大学教育への社会的要請は、深い専門性に加えて自ら問題を発見しその解決を図ることのできる能動的な能力や創造性に富む人材の養成へとシフトしている。この社会的要請に応えるためには、入学後の教育体制を不断に錬磨していくことはもちろん、入学者選抜の段階で将来性豊かな「尖った」資質を持つ優秀な人材を確保することが、大学にとって喫緊かつ最重要の課題である。大学の最大の財産ともいうべき、優秀でかつ自らものごとを深く考究できる人材の獲得、これを実現すべく、本入試改革は立案された。

入試の制度設計・企画立案の段階（2014～2015年度）では、最初に突破すべき二つの関門を想定した。第一に文部科学省、第二に教職員、第三に高校生（受験生）である。改革実現に必要な財政的なバックアップを獲得すること、すなわち文科省に対して魅力ある改革構想を提示しAP事業に採択されること、新入試実施にさまざまな方面から絶対に必要不可欠な教職員の合意、賛同と協力といった「巻き込み」を図ること、そして何より、新たに構築する入試制度が高校生たちにとって新鮮で興味を惹くようなもの、受験してみようという魅力を備えていること、以上の3点が突破すべき課題であった。また、受験生のポテンシャルを測る、という

目的は、そう簡単に実現可能な課題ではないのであり（人の潜在能力を測る術があれば、誰しも苦勞しない）、その目的により近づくためには、負担の問題はまず別にして、時間も手間暇も可能な限りかけて、じっくりと受験生の資質を見る入試を組み上げるしかないという覚悟をした。

加えて、大学入試という機会が高校生にとっては重要な経験の場、教育の場であり、誤解を怖れずにいえば、「合否にかかわらず」受験することに意味のある入試、チャレンジすることで何かを得られる入試を志した。お茶の水女子大学は3学部編成で、そのすべての定員を足しても1学年わずか452人に過ぎない。旧AO入試は全学で定員10名であり、これを新フンボルト入試では倍増させたが、それでも定員は20名である。この狭き門に果敢にチャレンジしてもらうには、合否だけでは測れない、受験することそのものが面白く、その後の学びに資する有益な経験となることが必要だと判断し、入試でありながら、教育の得がたい機会ともなるような「二兎を追う」入試になるように、後述のプレミナール、図書館入試、実験室入試という仕掛けを中核に組み込んだのである。

大学は、学生の教育の場であると同時に、学問的真理が生み出される研究の場であり、両者が表裏一体のものであると

Exams

という見解は、19世紀初頭に近代大学の祖型となったベルリン大学を創設したヴィルヘルム・フォン・フンボルトやその初代総長となったヨハン・ゴットリープ・フィヒテらの中心的理念であった。単なる知識量ではなく、その知識の応用・活用を高らかに唱えた彼らに因んで、この新入試を「新フンボルト入試」と命名した。

2 新フンボルト入試の制度概要とその特徴

新フンボルト入試は、二段構えの構造となっている。まず第一次選考としてプレゼミナールを実施し、大学の授業を受験者に直接体験させる。プレゼミナールは通常9月の最終週に開催し、文理合わせて10を超えるセミナー（各セミナーは90分授業2コマ）を開講する。セミナー担当者と授業内容は、当然毎年変わる。また理系は志望学科のセミナー受講を必須とするが、文系は5〜6のセミナーから受験者の興味や関心に応じて自由に選択することができる。セミナー受講後、受験者には授業内容に関するレポートの作成を課し、これに加えて志望理由書、活動報告書、英語認定試験の級・スコアなどの出願書類を総合的に評価し

て、第一次選考を行う。

また各セミナーでは、可能な限りアクティブラーニングの要素を取り入れて、受験者に受け身で「授業を聴く」のではなく、自ら参加し深く考えろという経験の場を提供する。同時に受験者の将来へのヴィジョン、本学への強い志望、そして学問への知的興味を喚起させる。当然ながらわずか1日の体験で、学問の深み、その厳しさと愉しさをすべて体得することは困難であるが、プレゼミナールを受講することで、大学入試をクリアした後に自分がどういう世界で生きていくのかを高校生に想像させる機会として機能するように、各セミナーで工夫を凝らした。またプレゼミナールの最も大きな特徴の一つが、各セミナーを高校2年生やAO入試を受験しない3年生にも開放した点である。従って各教室には受験生と非受験生が混在することになる。さらに図書館情報検索演習（図書館入試の模擬体験）、院生による自主課題研究のポスター発表、といったオリジナル（高校2年生向け）のメニューを用意して高校教育への波及効果を狙い（初期にはこうした非受験生の企画については高校教員の参観も可とした）、プレゼミナールを高大接続の独自の試みとしても機能させることを狙った。

Innovation of

第一次選考を突破した受験者には第二次選考として文系は図書館入試、理系は実験室入試を課す。図書館入試では、本学附属図書館を舞台に所蔵図書・資料を自由に活用しつつ受験生にレポートを長時間かけて書き上げてもらう。過去5年間、試験時間は6時間で実施した。2日目はグループ討論と個別面接を課し、2日間の過酷な選考過程を通じて受験生の資質をじっくりと見極める。一方、理系志望者には各学科の学問の特性に応じて、学科毎に課題を設定した「実験室入試」に挑ませる。一部の学科では高校での自主課題研究のポスター発表を選考の中核に据えている。いずれも大学での研究に必要な資質（課題発見力、探究力など）が備わっているかどうかを判定する入試である。プレゼミナール同様、文系理系とも受験生がこの入試に挑むことで合否にかかわらず自身の今後の学びにながしかの意義を持つような入試となるように設計されている。

この入試の合格者に対しては11月に研修会を行い、入学までの半年間上級生をチューターとして配置して、きめ細やかな入学前教育(e-learning)による英語自主学习、推薦図書の講読などをシームレスで実施し、入学したのは本学独自の教育システム(21世紀型文理融合リベラルアーツ

など)へと無理なく接続できるように図っている。

3 新フンボルト入試の実施状況と成果

AP事業採択後、制度設計を詰めながら2015年度には、プレゼミナールのみを先行して実施し(入試ではないにもかかわらず261名もの参加者を得た)、また本試験とまったく同じ形式で図書館入試のシミュレーションを行って運営方法、評価方法などの問題点を剔出する^{てきしゅつ}など、万全の事前準備を進め、2016年度に新フンボルト入試を完全実施した。以来、今年度まで5回の入試を大きな支障なく終えることができた。実施方法・運営体制については各年度入試終了後に点検し、よりよい改善策を講じ次年度の実施方法に反映させるといったPDCAサイクルを確立している。

さて、その実施状況であるが、ごく簡略に実施状況をまとめたのが、次ページの「表1」である。

出願者数(倍率)は、初年度には定員20名に対し198名の受験者が出願し(受験倍率約10倍)、その後は漸減傾向とはいえ高水準を維持、4年目には反転して約11倍の高倍率となった。また、高校2年生を中心にAO入試を受験しない受講

年度	2015	2016	2017	2018	2019
プレゼミナール初日参加者数	261(試行)	358	382	364	454
出願者数	(64)	198	192	177	222
うち文系出願者	—	113	118	120	151
うち理系出願者	—	85	74	57	71
第一次選考合格者数	—	83	75	80	83
第二次選考合格者数	(6)	20	21	23	23

[表1]プレゼミナール参加状況
2015年度はプレゼミナールのみを先行実施、同年のAO入試出願者等は旧制度による実施(定員10名)。2016年度から新フルボルト入試を完全実施。

者も毎年ほぼ受験者と同数の受講者がエントリーし、プレゼミナールを体験している。高倍率にもかかわらず毎年これだけ多くの出願者を得ていることは、この入試が単純な合格を超えた部分で受験者を惹きつけていること、高校生にとって「受験するに足る」と考えられていることの証左と捉えている。また、プレゼミナール

的に入学しているという点である。例えば2019年度実施の新フルボルト入試では出願者222名中23名が合格、残念ながら不合格となった199名のうち、推薦入試で25名、一般入試(前期日程)で14名が合格している。最終的に受験生222名中62名が新フルボルト入試(プレゼミナール)を経験した上で入学してきたのであり、これは当該年度全入学者464名の約13%に当たる(なおプレゼミナールのみ受講し、他の入試で合格した者も9名)。

4 新フルボルト入試の今後、入学者について

以上のように新フルボルト入試は、蓄えた知識の多寡ではなく、その知識の応用力・活用力を問う入試として、「挑むに値する」入試のモデルケースとして、外部からも認知されつつあると判断している。

ルでは、試行を含めた過去6回すべてにおいて受験者および受講者に対して悉皆的なアンケート調査を実施してきた。このアンケートでは、プレゼミナールのセミナーについて「満足した」「今後の学修に有意義なものだった」という回答が圧倒的多数を占めており(肯定的評価の回答が、当初5年間すべてにわたって98%以上)、受講者に提供しているセミナー内容の質的な高さ、充実の度合いを如実に示すものと考えている。

もう一つの大きな特徴は、本入試で不合格となった受験者の相当数が、他の本学入試に再チャレンジし、その多数が最終

しかしながら、AP事業費は2019年度をもって終了し、2020年度以降は本学自前の財源からこの手間のかかる入試を持続可能なかたちで維持していかなければならない。厳しい予算状況の中で新フルボルト入試の実務担当の特任講師の雇用、必要な財政上の手当がなされ、2020年度

も恙なく入試を継続実施できた。

また新フンボルト入試は、もとより負担の大きさが懸念されてきたが、性急かつ単純な効率化・業務の軽減(縮小)は制度の根本理念を毀損する恐れがあり、角を矯めて牛を殺すことのないように、負担軽減策を講じている。まず2019年度実施のプレゼミナールは、従来2日間であったものを1日に凝縮・完結させて実施した。また理系の選考方法について大幅に見直し、総合型選抜と学校推薦型選抜を統合し、定員を拡大して実施することとした(新フンボルト入試の定員は20名から36名に拡大)。2020年度よりインターネット出願を導入し、文系図書館入試はプレゼミナールのセミナー数を増やすなど拡充して実施している。2020年度についていえば、文系定員12名に対して131名の出願があり、コロナ禍下においても相変わらず高倍率を維持していることは特筆に値しよう。

最後に、本入試で入学した学生について言及しておきたい。この春ようやく新フンボルト入試一期生が卒業の日を迎えた。彼女たちについては、GPAなどの継続的な追跡調査を実施し、また機会を設けてアンケート調査や個別ヒアリングを行ってきた。ただし本入試の合格者はわずか20人に過ぎ

ず、GPAなど量的な分析には限界がある。また、本来入試制度は10年、20年といったタイムスパンで評価すべきものであり、短期的表層的な分析では捉えきれない。他方、質的な評価手法も確立しているとはいいたい。

しかしながら、彼女たちが生き生きと大学生活を送り、さまざまな学びの中で自己を磨き、自信を持って巣立っていくのは確かなことに思われる。それこそ一人一人は千差万別で个性的であり、学びに邁進して優秀な成績を修めた人もいれば(文教育学部の最終学年から選ばれる5名の成績優秀者のうち、新フンボルト入試一期生が3名を占めている)、さまざまなチャレンジを行った人もいる(長期の留学をしたり、1年休学してワシントンD.C.でインターンとして働いた、など)。その積極性は修学行動調査にも顕著に表れている。またこの2年間オープンキャンパスに際して、新フンボルト入試の合格者座談会を開きたいと二期生の側から持ちかけてくれた。企画はいずれも成功し、大入り満員となった。この座談会の催しは、企画運営、司会進行、その他すべてを一期生以下のAO入試合格者たちが自主的に担ってくれた。そうした頼もしい姿を見るにつけ、本入試の目指したものが着実に芽吹いているのだと確信している。

独創的教育改革と 不可分な入試制度改革

山本 茂

金沢大学学長補佐(学生募集・高大接続担当)、
同高大接続コア・センター副センター長

1 金沢大学が推進する多岐にわたる改革

金沢大学は「地域と社会に開かれた教育重視の研究大学」として、これまでに多くの改革に力を入れてきた。2008年度には、学生がこれまでよりも幅広く柔軟な学びができるように、学部学科制から学域学類制に移行した。人間社会学域、理工学域、医薬保健学域の3学域の下に16の学類が設けられ、入試は学類ごと(保健学類では専攻ごと)の選抜となった。学生は、資格取得が必要となる医学類と保健学類を除き、各学類に定められた専門領域を深く学ぶため、2年次以

降にコースを選択する経過選択制になっている。

2018年度には、時代の流れに対応するため理工学域の学類再編とフロンティア工学類が新設され、17学類となった。フロンティア工学類は、技術革新が急速に進展するなかでさまざまな工学の知識や技を組み合わせて未来社会を開拓するための能力を身に付けるため、コース制に代わるプログラム制としてい。学生は従来の工学の専門分野(電子機械、機械、化学工学、電子情報)に対応するコアプログラムと、異分野間の融合により従来の工学の枠を超えた未踏領域を開拓する素養を身に付けるためのフロンティアプログラムである「知能ロボティクス」、「バイオメカトロニクス」、「マテリアルデザイン」、「計測制御システムデザイン」、「ヒューマン・エコシステム」及び「ナノセンシング」を選択する。フロンティア工学類は機械工学類と電子情報通信学類の3つの学類で一括入試を実施し、この理工3学類一括入試で入学した学生は、おのこの興味や適性に応じて2年次に各学類に移行する経過選択性をとっている。

さらに、2017年度には、「文系後期一括入試」と「理系後期一括入試」を導入した。その狙いは、さまざまな分野にまたがって強い興味と関心を持ち、幅広い分野に触れて自らの視野を広げながら主体的に学ぶ熱意があり、かつ、積極的に課題を発見

して取り組む意欲のある学生を募集するところにある。この一括入試による約140名の入学者は、国際基幹教育学院総合教育部に1年間所属し、文系の場合は人文科学・社会科学に関する分野を、理系の場合は自然科学に関する分野を広く学ぶ。2年次に、本人の志望、学業成績等を考慮の上、文系の場合は人間社会学域の学類に、理系の場合は理工学域か医薬保健学域（薬学類を除く）の学類（保健学類の場合は専攻）に移行する。

2021年度入試から創薬科学類の募集を停止して医薬科学類を新設した。加えて、第4の学域と18番目の学類として融合学域先導学類が新設された。この融合学域先導学類では、現在・未来における課題の発見とその解決を目指して、人文・社会・自然科学・医療等の幅広い分野を往還しながら学修できるカリキュラムを提供する。「多分野にわたる学びと連携・融合」及び「アントレプレナーシップの醸成」を柱とするカリキュラムによって、イノベーションの創成をリードする社会変革人材の養成を目標としている。

2 世界で活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成

金沢大学は、基本的な教育目標を実現するための人材育成

の指針として、金沢大学へグローバルスタンダード(KUGS)を2014年度に策定した。

1. 自己の立ち位置を知る
2. 自己を知り、自己を鍛える
3. 考え・価値観を表現する
4. 世界とつながる
5. 未来の課題に取り組む

これら5つのスタンダードで、グローバル化が進行する国際社会において中心的役割を担うために身に付けるべき能力を示している。2016年度には、それまで約300科目だった共通教育科目を、KUGSに基づいて30のGS(Global Standard)科目に整理集約して5群に分類し、学生には文理を問わず、各群からバランス良く履修する仕組みを取り入れている。共通教育カリキュラムには、英語による言語運用能力を高めるためのGS言語科目に加え、大学生としての素養を養う導入科目、自然科学系分野の基礎となる基礎科目、英語以外の外国語科目の初習言語科目を配している。これらの教育を担当する責任部局が国際基幹教育学院の「GS教育系・部門」と「外国語教育系・部門」である。国際基幹教育学院には、高等教育の充実・発展のための研究開発・支援を行

う「高等教育開発・支援系・部門」、留学生の教育を担当する「国際教育部門」、自然科学系の基礎科目を担当する「リメディアル・基礎教育部門」、一括入試による入学者のための総合教育部も有している。

2020年度には、文部科学省大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」に「融合した専門知と鋭敏な飛躍知を持つ社会変革先導人材育成プログラム」が採択され、その実施方針に基づいて、2021年度から

6. 新しい社会を生きる

を新たなスタンダードとする第6群が、GS科目に加わることとなった。また、全学の教育改革と教学マネジメント改革を一体的に取り組み展開するために、高等教育開発・支援系・部門は、教学マネジメントセンターとして独立することになった。

3 入学者の意識を変える入試改革

KUGSに基づく教育改革に加え、入試においてもKUGSに基づいた改革が進められてきた。2018年度入試から導入した「文系後期一括・理系後期一括」がその一つであ

る。さらに、2021年度入試からは、後期日程を廃止し、文系・理系一括入試を前期に移行した。

後期日程廃止の意図は、柴田正良前理事(教育担当)・副学長によれば「後期日程は受験機会の拡大のために設定されていますが、現実には偏差値の上位大学の併願先としての役割を果たしています。我々は、金沢大学こそ第一志望という学生を多様な形で受け入れたいと考えています」(Kawaijuku Guideline 2019.11より)。「各大学それぞれが強みと個性を持ち、私が八ヶ岳型と呼ぶように多くの峰がある、いわば多峰型の高等教育の構造を作ることが必要です」(同右)。このように、入学者を変えることで大学を変えることを意図とする入試改革を行う鍵が、一般選抜における個別学力検査と次節以降に述べる特別選抜である。

2021年度入試からは、一般選抜の個別学力検査の配点比率を60%以上、かつ総合計での英語比率20%以上としている。人間社会学域の文系の学類では、個別学力検査の教科数の増加も行われた。このように、個別学力検査の配点比率を高めることにより、学類ごとに定められたアドミッション・ポリシーに合致する入学者を獲得する狙いがある。

4 高大接続プログラムとKUGS特別入試

2021年度入試からの特別選抜の大きな変更は、KUGS特別入試の導入である。これは、「基礎的知識・技能を修得し、それらを活用して自ら課題を発見し、探求する能力を備えている人」や「将来に明確な目標を持っており、主体的に行動し、他者と協働しながら、自身の夢を実現しようとする強い意欲を持っている人」を受け入れて育成するために、受験者の能力・資質・意欲を多面的・総合的に評価する入試である。金沢大学が提供する「KUGS高大接続プログラム」を受講し、当該プログラムで課される課題レポートと、高等学校等での探究的な学びや課題意識を持って取り組んだ各種活動に関する課題レポートを提出し、KUGSに基づく評価基準で評価を受け、基準を満たした場合に出願資格が与えられる(2022年度入試から出願資格の変更あり)。

KUGS高大接続プログラムは、対面参加型のLiveセミナーとラウンドテーブル、動画視聴型のWebセミナーがあり、高校1年次からでも、複数のプログラムから興味に応じて自由に選択することができる。現状コロナ禍のため、対面参加型の一部は、オンラインで遠隔参加可能なものも用意されている。

KUGS高大接続プログラムに関する課題レポートは「大学での学び」と呼び、専門的な知識を要求するものではなく、プログラムの概要や、そこで何を学び、何が課題であると感じたか、その課題にどのように取り組むべきかを1000字から1400字でまとめるものである。もう一つの課題レポートは「高校での学び」と呼び、高校生活でのさまざまな活動を通じて得た経験に基づく学びについて、同様にまとめるものである。これら提出された課題レポートは、高大接続コア・センターの評価経験が豊富な担当者により、受講者に公開されているルーブリックを基に評価し、評価結果を提出者にフィードバックする仕組みになっている。評価の基準を明確にするためのルーブリックの観点は、KUGSの5つのスタンダードに対応しており、それぞれ5段階のレベルが設けられている。レベル設定は、大学生を想定しているものであり、出願要件としては、すべてのスタンダードで最低限のレベルを満たすことが要求されている。

KUGS特別入試には、総合型選抜Ⅰ・Ⅱ、学校推薦型選抜Ⅰ・Ⅱと英語総合選抜Ⅱの5つがある(Ⅰは大学入学共通テストを課さない、Ⅱは大学入学共通テストを課す)。どの学類が、どのKUGS特別入試をどのように(口述試験、小論文、実技試験)実施する等をここでは詳細に記すことはできない

が、KUGS特別入試の総募集人員が金沢大学の入学定員に占める割合は約10%である。KUGS特別入試の入学者には、一般選抜とは異なる層となることで、さまざまな場面で他の学生に刺激を与えるような存在となることを期待している。

5 特異な才能を評価する超然特別入試

2021年度入試からの特別選抜のもう一つの大きな変更は、超然特別入試の実施である。超然特別入試には、「A-lympiad(エーリンピアード)選抜」と「超然文学選抜」の2つがある。数学的に特異な才能または文学的に特異な才能を持ち、その才能を生かして将来専門的分野で社会的な課題解決に取り組む強い意欲を持っている人を受け入れて育成するために、受験者の能力・資質・意欲を多面的に総合的に評価する入試である。金沢大学が主催する数学コンテスト「日本数学A-lympiad」または文学コンテスト「超然文学賞」に応募し、各学類が指定する入賞実績を上げた場合に出願資格を与える。超然特別入試は、大学入学共通テストや学校長推薦を課さない総合型選抜で(2022年度入試から一部変更あり)、学類のアドミッション・ポリシーに基づいて、口述試験や

小論文等により、能力・資質・意欲を多面的に総合的に評価する。いずれのコンテストも2018年度に創設され、これまでのおの3回開催されてきたが、入賞者の数は限られる。そのため、超然特別入試の募集人員は若干名としているが、2021年度入試では、超然文学選抜で5名の合格者を出している。

KUGS特別入試に比べれば超然特別入試の入学者数は少なくなるが、KUGS特別入試と同様に、一般選抜とは異なる層の入学者となることで、さまざまな場面で他の学生に刺激を与えるような存在となることを期待するものである。

6 絶え間ない教育改革と入試制度改革

薬学類では、本学大学院薬学専攻博士課程までの一貫した教育を受け、博士の学位取得を目指し、薬学教育・研究者を志していることを出願要件とする「薬学類・高大院接続入試」を2021年度入試から始め、3名の合格者を出している。6年制薬学教育を担う教員や研究者が今後不足するという見通しがあり、博士の学位を取得した人材が教員や研究者の候補となり得ることから、博士課程に進む大学院生の数を確保するという社会要請を受けた改革である。また、

2021年度に新設した医薬科学類の狙いは、医学と薬学に精通した世界をリードする研究者の養成である。

2021年度に新設された融合学域においても、社会情勢に則した形で、第2第3の学類の新設を構想中である。先行して2021年に新設となった融合学域先導学類では、文理融合教育を重点的に行うことになっており、一般選抜においては大学入学共通テストと個別学力検査の教科科目配点及び募集人員を文系傾斜と理系傾斜とに分けて、文系から無理系からも同数の入学者を獲得するよう工夫を行っている。

一般選抜における主体性等評価の導入は、全国の大学においても大きな入試制度改革となっている。金沢大学では、主体性を持つて多様な人々と協働して学ぶ態度を評価するため、高等学校等から提出された新しい様式の調査書の記入欄に対応した評価項目を設定し、点数化している。主体性等評価の配点は、金沢大学全学で統一し、大学入学共通テストと個別学力検査の合計配点の概ね2%とし、学力検査の合計点による合否のボーダー層の志願者にも、主体性等評価の得点を加算し、合否の判定を行っている。このような主体性等評価の導入によって、これまで以上に活発で優秀な学生が増えることを期待している。

筆者は、フィードバック制御を専門としており、その観点で教育改革や入試制度改革を捉えるとき、注意すべき事がある。たとえば、シャワーの水温調整では、シャワーヘッドから出る水温に従って、温水と冷水の配合比率を変更するフィードバックを過度に行うと、特にシャワーのホースが長い場合には水温が振動してしまつて望ましい水温に定めることができない。これは配合比率の変更の効果がすぐには水温に現れないことを考慮せずにフィードバック調整を行っているからである。教育改革や入試制度改革もその効果が現れるのには時間がかかるため、過度なフィードバックは禁物であると考ええる。水温調整での不安定な振動現象を避ける一つの方法は、調整と効果の関係を明確に表す数式モデルを用いて水温調整の効果を予測し、その予測値と実際の水温との差に基づいて配合比率を変えるものである。入試制度や教育の改革においても、改革の効果を明確に表す数式モデルを用いたフィードバック調整を行うのがベストと考えるが、決して簡単なことではない。

筆者の学生募集・高大接続担当として予定されている任期は残すところ1年を切ったが、本学の教育理念に共感し、ミスマッチなく進路選択できる志願者を一人でも増やす、そのための活動の一翼を担いたいと考える所存である。

「選ばれる大学」になるために —入試改革はいま—

加藤 建二

東洋大学理事・入試部長

1 「入試改革元年」。 期待と注目の中、何が起きたのか

変化の激しい時代において、新たな価値を創造していく力を育むために文部科学省が掲げた「高大接続改革」は、高等学校教育と大学教育、そして両者をつなぐ「大学入学者選抜」を一体的に改革し、そのあり方を転換しようとする取り組みであった。2021年度入試からは「大学入学共通テスト」を導入し、国語と数学の記述式問題により知識・技能を活用した思考力・判断力・表現

力などを評価すること、英語4技能を評価するために、英語外部資格・検定試験を活用することが大きな柱とされ、2021年度入試はまさに、その「入試改革元年」として、早くから注目を浴びていた。

しかし、実施年度を前にした2019年11月から12月にかけて、記述式問題や英語外部資格・検定試験を活用するための大学入試英語成績提供システムの導入が見送られ、大学入学共通テストのあり方が抜本的に見直されることとなる。

こうした中で迎えた「入試改革元年」に際し、私立大学は、学力の3要素を総合的に評価する試験の実施、経済系学部の入試での数学受験の必須化、独自の英語試験廃止による英語外部資格・検定試験の活用など、学部教育の方針に基づき、独自の入試改革を推し進めていく。

そのような中、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が始まる。誰も経験したことのない未曾有の危機にいかに対処すべきか、各大学は授業の運営をはじめ、学生募集の広報体制、入試の実施方法まで、Webを活用した新たな方向性を見いださざるを得ない状況に直面し、

変化を求められることとなる。

高大接続改革という大きな枠組みの中で推し進められ、期待と注目を集めた「入試改革元年」は、このような波乱含みの幕開けだったと感じている。

2 入り口を変えれば、学生が変わり 大学の教育が変わる

このような状況下にあっても東洋大学は学生募集の方針や入試を大きく変えることはなかった。既に10年以上前から先々を見据え、さまざまな入試改革に取り組んできたためである。その背景や具体的な取り組みをいくつか紹介しよう。

東洋大学が改革に向けて動き始めたのは、2008年頃のこと。当時は、①大学の本質（教育内容・取り組み）が十分に社会に訴求できていない、②学習意欲の高い学生の割合が低い、③志願者の集まる学部と集まらない学部がある―という大きな課題を抱えていた。18歳人口が減少し、大学全入時代を迎える時期にあって、「選ばれざる大学」であり続けるために打ち出したのが、①入試広

報を変える、②入試を変える、③教育を変える―という3つの方針にもとづく改革であった。選ばれる大学になるためには、大学が変わらなければならない。そのためには、入り口となる入試から変えていく必要があるのではないか。こうして、東洋大学の入試改革はスタートしたのである。

まずは、入試広報を変えること。東洋大学では2013年に紙の大学案内（パンフレット）を廃止。入試に関する情報提供から出願、合格発表、入学手続きまで、すべてをWebで行う「TOYOWebStyle（入試情報サイト）」をスタートさせた。これは、地域による情報格差や経済格差を解消し、大学の持つ魅力を社会に伝える入試広報の仕組みの構築を目的としたものであった。

TOYOWebStyleは順次、内容を拡充している「図1」。2015年には専任教員の授業を動画で公開する「Web体験授業」がスタート。2021年現在、640本を超える動画を公開し、Web体験授業で視聴した教員のもとで学びたいという意欲を持って入学する学生が増えてきている。2016年には課題として指定されたWeb体験授業を視聴し、プレゼンテーションをWeb会議システム

Exams

で自宅から行う入試を導入。2017年にはWebで個別相談のできる「TOYOWebサポート」の運用を開始するなど、地域に関係なく、公平に情報取得可能な仕組みを整備していったのである。また、2018年からは高校教員への情報発信を強化するため、高校ごとにカスタマイズされたさまざまな情報を発信する「高校マイページ」を開始。2019年には、研究の社会的意義を伝える動画コンテンツ「Laboratory TOYOWebStyle」を公開す

年度	TOYOWebStyle機能
2013	紙の大学案内を廃止 / TOYOWebStyle開始 ● 100%ネット出願 ● Webで入学手続き
2014	大学の学び ● 学問系統説明ツール
2015	大学の学び ● Web体験授業公開開始
2016	入試 ● Web体験授業型入試スタート
2017	個別相談 ● TOYOWebサポート運用開始
2018	受験生の利便性向上と高校教員への情報受発信強化 ● 受験生マイページ拡充 ● 給付金支払い ● 高校マイページ運用開始
2019	研究の面白さをWebで ● Laboratory TOYOWebStyle公開開始
2020	体験型コンテンツ拡充 ● Open Campus WebStyle ● “学び”LIVE WebStyle ● 受験バックアップ講座 ● TOYO Chatbot スタート

【図1】TOYOWebStyle(東洋大学入試情報サイト)の変遷

るなど、あらゆるステークホルダーへの情報提供体制の構築に注力した。そして、コロナ禍にあった2020年には、対面での情報提供の機会不足を補うため、オープンキャンパスや入試対策講座などもWeb上で公開し、AIによる自動応答システムを活用した「TOYO Chatbot」も導入。少しずつ課題を解決しながら、現在では、全国はもとより海外からの入学者も多く獲得することができるようになったのである。

3 受験生の努力を最大限評価できる入試制度への転換

次に、入試を変えること。最大の目標は、受験生の努力を最大限評価できる入試制度へ転換することであった。まず、一般入試と推薦入試の入学者比率を7:3に設定。一般入試では5教科・4教科型入試を導入し、2教科型入試の募集人員を縮小していく。これは、一般入試(特に多教科)を受験するための努力が、入学後の成績にも影響しているとの追跡調査結果から導き出した施策であり、当時、推薦入試の募集人員を増やす傾

向にあった他大学と比較しても、特異な設定であったのではないだろうか。東洋大学が4教科型入試を本格導入した2012年度入試の志願者割合においては、3教科型の76.5%に次いで、2教科型が22.2%を占め、4教科型は全体のわずか約1%にすぎなかった。しかし、2020年度には、5教科型と4教科型を合わせた志願者は全体の約10%を占めるまでに増え、2021年度は志願者割合が初めて2教科型を上回った「図2」。このように一般入試の入学者を増やし、多教科型の入試を導入することにより、幅広い知識を持ち、学修習慣の身に付いた入学者を獲得しようとしたのである。近年では、入学者の学力差が縮まり、全体的に学力が上がっているという声も教員から多く聞かれるようになってきている。

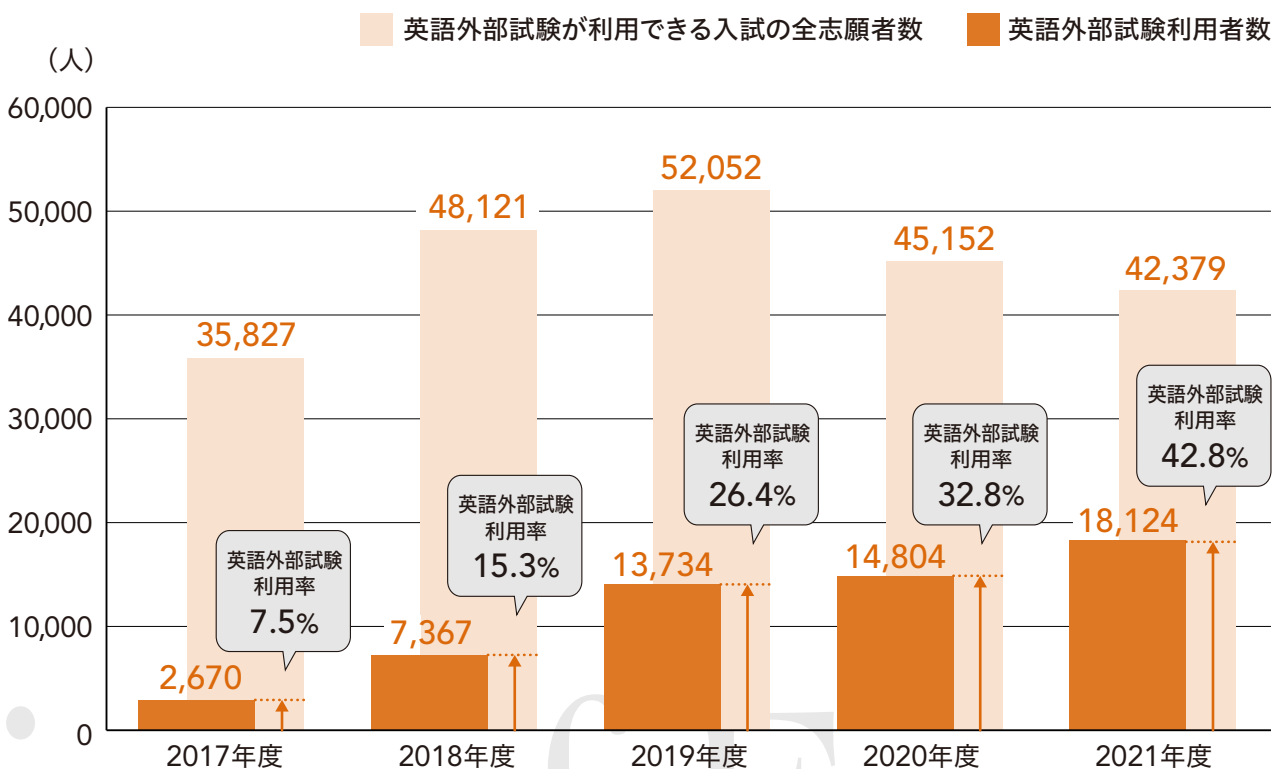
また、2014年、文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業への採択を契機に、留学生数や留学経験者数の増加、英語のみで授業を行う学科の設置など、学内の国際化が加速。2017年度入試より、英語4技能の必要性から、一般入試前期日程すべてに「英語外部試験利用入試」を導入した。現在では全13学部へと拡大

判定 教科数	2012年度		2015年度		2018年度		2020年度		2021年度	
	志願者数	占有率	志願者数	占有率	志願者数	占有率	志願者数	占有率	志願者数	占有率
5教科	—	—	—	—	1,523	1.4%	2,857	2.9%	2,391	2.8%
4教科	762	1.2%	4,981	6.1%	6,935	6.3%	7,090	7.3%	5,156	6.0%
5教科・4教科計	762	1.2%	4,981	6.1%	8,458	7.6%	9,947	10.3%	7,547	8.8%
3教科	48,581	76.5%	60,212	74.1%	91,081	82.2%	75,604	77.9%	71,288	82.7%
2教科	14,081	22.2%	16,050	19.8%	11,164	10.1%	11,460	11.8%	7,309	8.5%
実技2教科等	—	—	—	—	37	0.0%	29	0.0%	17	0.0%
3教科・2教科・ 実技2教科等計	62,662	98.7%	76,262	93.9%	102,282	92.4%	87,093	89.7%	78,614	91.2%
総計	63,507	100.0%	81,243	100.0%	110,740	100.0%	97,040	100.0%	86,161	100.0%

〔図2〕一般・大学入学共通テスト利用入試 判定教科数別志願者数・占有率の推移(第1部)

しており、英語外部試験の一般入試への利用率は7.5%（2017年度入試）から、42.8%（2021年度入試）へと大きく上昇している「図3」。入学後の追跡調査において、英語外部試験利用入試による入学者は、海外プログラムへの参加率が高いこともわかっている。

そして、学部毎のアドミッション・ポリシーに合致した学生を獲得するための入試制度も併せて整備。経済学部経済学科では、10年前から数学を合否判定に含む入試の募集人員を徐々に拡大。2021年度には、一般選抜による入学者の81%が数学必修入試の入学者となっている。また、文学部哲学科ではディベート型入試を導入。出題意図の理解能力、自分の見解を理論的に組み立てる能力など、評価したい能力を示し、プレゼンテーションやディベートを用いて、その能力を測っている。さらに、情報連携学部では、入学後に求められるプログラミングの知識やプレゼンテーション能力などを評価する、INIAD MOOCs型入試やコンピュータ・サイエンス型入試を導入している。こうした入試の導入は、学部が求める学生、目指す教育の方向性を示す、受験生や社会へのメッセージだと考えている。



【図3】英語外部試験利用入試状況の推移(2017~2021年度)

4 学びを支える環境を整え 動き続ける東洋大学

一方、地方や海外の受験生の情報格差の解消や費用負担の軽減を目的とし、2017年度入試からはWebを利用した入試も積極的に導入している。指定されたWeb体験授業を視聴して、課題解決の方法を考察し、試験当日にWeb会議システムなどを通じてプレゼンする方式や、海外にいながらWebで面接試験を受けることが可能な外国人留学生向けの渡日前入試など、コロナ禍においても受験生に不安な思いをさせることのない受験環境を用意できていると自負している。さらに、経済的な理由で大学進学が難しい学生に学びの場を提供する第2部・イブニングコース(夜間部)では、2014年度入試より「独立自活」支援推薦入試を実施。日中は大学事務局で働きながら、夜間に学ぶ体制を整えている。学生は授業料などの半分相当額を返還不要の給付型奨学金で、残りを勤務による給与で賄うことができ、希望者は提携学生寮への入居も可能。その認知も全国へ年々拡大しており、現在では1都3県以外の志願者が半数以上を占めるようになってい

入り口となる入試広報、入試の改革と並行して、予測不能な変化の激しい時代において、日本や世界が求める人材を育てるための教育体制の整備にも取り組んでいる。2017年には、国際系2学部と情報連携学部を新設。2023年には、福祉・健康・スポーツ科学に関わる2学部5学科を赤羽台キャンパスに開設し、2024年には生命科学・食環境科学に関わる2学部6学科を朝霞キャンパスに集約する予定である。

5 求める学生を獲得し 目指す教育を実現するために

改革とは決して一朝一夕に成し遂げられるものではない。東洋大学でも「選ばれる大学」になるべく、10年以上の歳月をかけて一連の改革を計画的に進めてきている。入試改革の真の目的とは、志願者数を単に増やすことではなく、大学としてどのような学生を求め、育てていきたいのかを示し、そのために必要な入試制度を整え、求める学生を獲得することである。

これまで私立大学は、目指す教育に沿った求める学生を獲得するのではなく、志願者数を増やすことに注

力し、受験生の負担を減らすために科目数を減らすといった入試制度を用意してきた傾向がある。それゆえに入試が歪んできたともいえるだろう。大学は今後、どのような学生を求めているのかを入試によって示す必要があり、数学の配点を高く設定する、英語の4技能のスコアを出願資格にするなど、入試を見れば必要な能力が理解できるようにしていくべきであると考ええる。

また、入学後のミスマッチをなくすためにも、入試だけではなく、入学前により多くの情報提供をしていくことも絶対的に必要である。受験生が知名度だけで大学を選ぶのではなく、学びたい内容で大学を選ぶことができるよう、選択の幅を広げることが大切であり、それには、紙の大学案内では情報が不十分である。今の時点ではWebを有効活用して、受験生が必要な情報を自分のタイミングで得ることができ、仕組みを構築することが求められているのではないだろうか。

6 入学試験とは大学が受験生に示す最大のメッセージ

私立大学は、それぞれ固有の建学の精神と教育理念に

基づいた、多様で特色ある教育を展開することが、その価値だと考える。入試に関しても、これまでAO、推薦など、アドミッション・ポリシーに基づく、特色ある多様な入試を展開してきた。しかしながら、現状は、入試問題の作成、試験会場の確保、実施体制の構築など、さまざまな課題を抱えており、その対応も限界に近付いていると考えている関係者の方も多いと思う。

これからは、一般選抜限定ではあるが、入試問題を共同作成する、試験会場をシェアするなどの協力体制を積極的に構築していくことも一案ではないだろうか。

また、私立大学は、大学入学共通テスト利用入試での入学者が極端に少ない場合が多い。もっと有効活用を考えてもよいのではないかと思う。例えば大学入学共通テストを知識、技能をはかる一次試験と位置づけ、そのうえで、国公立大学同様、二次試験として各大学が個別にアドミッション・ポリシーに沿った、思考力・判断力・表現力や主体性などを評価する入試を実施するのである。このような声を私立大学が一体となって上げることにより、大学入学共通テストの実施スケジュールの見直しも視野に入ってくるのではないだろうか。

東洋大学では今後、2025年度入試までを見据えて、大学入学共通テスト利用入試での英語外部試験の導入、独自の英語試験の廃止、Webを利用した入学試験の継続と拡大、調査書の電子化への対応、新課程に対応した多面的入試への転換などを検討している。各大学の地域性、ポジション、建学の精神、成り立ちなどによって、改革すべき内容は異なるが、入試は大学が目指す方向性を具現化するために行われるべきである。入学試験とは大学が受験生へ示す最大のメッセージなのだから。

東洋大学がこれまで進めてきた改革は、決して特別なことではない。大学入試はゴールではなく、求める学生を獲得し、育てていくための第一歩である。そして大学には学生が社会に出たときに必要とされる資質・能力を育てていく使命がある。ポストコロナ・アフターコロナ時代をたくましく生き抜いていく学生を育てていくために、社会全体を見据えた入試改革を、ぜひ私立大学が一体となって進めていけたらと考えている。